2024 年度の事業報告書

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

昨年度も大変お世話になりました。茨城 NPO センター・コモンズは 2018 年に設立 20 周年を迎えた際、新たに策定した下記のビジョンやミッションなどのもと、活動を進めて参りました。

<table>
<tr><td>大切にしたい価値（バリュー）</td><td colspan="6">・セーフティネット（制度外福祉）の充実
・ダイバーシティ（多様性）
・ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）
・市民社会
・ネットワーク型社会</td></tr>
<tr><td>目指す社会像（ビジョン）</td><td colspan="6">様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会</td></tr>
<tr><td>2028 年に達成する中期的目標（オブジェクティブ）</td><td colspan="6">県内 5 地域（県北、県央、県南、県西、鹿行）において、以下のセーフティネットを生みだします。
・ 誰もが来られる居場所
・ 組織連携によるワンストップのよろず相談場所
・ フードバンクによる食のセーフティネット
・ ジョブトレーナーによる中間的就労
・ 多文化共生地代にふさわしい保育、教育、キャリア支援機関
・ 空き家を活用した一時入居できるシェルター
・ 災害時に対応できる福祉ネットワーク</td></tr>
<tr><td>社会的な役割（ミッション）</td><td colspan="6">セーフティネットづくりに取り組む活動を支え、ネットワーク化し、または自ら取り組んで、その芽を育てること、また地域における民間非営利団体の活動基盤の充実を図ること</td></tr>
<tr><td>対象
事業の柱</td><td>ひきこもりがちな市民</td><td>子ども</td><td>外国人</td><td>被災者</td><td>高齢者</td><td>障がい者</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">上記の市民を支える、地域社会の団体</td></tr>
<tr><td>① セーフティネットのインキュベーション(注1)</td><td>グッジョブセンターみとなどによる就労支援</td><td colspan="2">コモンズ・グローバルセンターによる多文化保育や学童保育、学習支援、キャリア支援の実施</td><td colspan="2">たすけあいセンターJUNTOS」による居場所づくり、移動支援</td><td>一般社団法人グローバルセンター・コモンズによる就労支援のモデルづくり</td></tr>
<tr><td>② ネットワーク化</td><td>地域を構成する多様な組織の連携の機会づくり</td><td>子ども食堂や無料塾のネットワーク化支援</td><td>教育機関をつなぐ地域円卓会議の実施</td><td>災害時の特殊ニーズに対応するための、福祉団体のネットワーク化</td><td>自治体や NPO などによる生活支援体制整備の支援</td><td>福祉避難所づくりを通じた障がい者支援団体のネットワーク化</td></tr>
<tr><td>③ 担い手の育成</td><td>ジョブトレーナーの育成、親の会やひきこもり支援に関わる団体の運営支援</td><td>子ども食堂や無料塾の運営支援</td><td>外国人による当事者組織や常総市国際交流協会の設立支援</td><td>防災訓練や常総の水害の経験を活かしたワークショップの実施</td><td colspan="2">NPO などへの会計支援</td></tr>
<tr><td>④ 活動資源の仲介</td><td colspan="3">いばらき未来基金による
NPO などへの助成と伴走支援</td><td>JUNTOS 募金やホープ募金（いばらき未来基金内の被災者支援活動のための基金）</td><td>遺贈寄付の推進</td><td>いばらき未来基金による NPO などへの助成と伴走支援</td></tr>
</table>

(注1) インキュベーションとは、培養、起業支援を意味します。つまり、まだ地域課題解決の担い手が少ない分野にコモンズが直接関わり、モデル的事業に取り組みますが、その事業を通じて担い手、財源、情報、ネットワークなどの活動資源が充実した段階で、コモンズから分離・独立させ、その後は側面的、間接的にその活動をコモンズがサポートします。コモンズが永続的にその活動を自前で行わないということを意味します。コモンズ設立以来、パソボラ茨城、とらい、茨城福祉移動サービス団体連絡会、フードバンク茨城、ふうあいねっと、グローバルセンター・コモンズなど、インキュベーションによってコモンズが生み出してきたセーフティネットづくりに関わる団体は多くあります。

また、昨年度総会で決定された事業計画では、上記のミッションのため、次の事業方針を掲げました。主な成果は以下のとおりです。

事業部門名			活動方針	主な活動成果
セーフティネットのインキュベーション	常総	常総市の災害復興支援	えんがわカフェ、みんなの家など、整備したコミュニティ拠点に地域の多様な人が集うよう内容、体制を充実させる。	レストランの開店日は不安定ながらも、カフェの灯を消すことなく、継続できた。ここで経験を積んだ若者がバイトできるようになった。取手市双葉台で 2 年前に水害にあった住民がつくった団体「つなぐ」のみなさんとの交流が継続できた。
		生活困窮者や生活に課題がある人の支援	・ ４つのシェアハウスを活用し、居住に課題のある人の個別サポートと、共同生活を通じた仲間づくり、就労支援などを行い、居住福祉のモデルづくりを進める。 ・ 移動支援を持続可能な福祉有償運送に移行し充実した事業にする。	・ 移動支援については、公的サービスではできなかった通院や買い物同行ができることや車内での会話が利用者の精神的支援となっている。また、ドライバーへ活動費の支払いができるようになった。 ・ 4 棟のシェアハウスがあったことで、DV で一時的な緊急保護を行い住まいの提供ができ今までの生活をリセットできた人や再出発のできた人、仕事に就けた人など数人ではあるが人生の一部を支援することができました。 あるホームには牛久の入管施設から出られたアフリカ系の男性 3 名入居。1 名は病気治療帰国できず家賃免除。2 名は支援者が家賃支援。以前居た 2 名はグループホームに移れた。別のホームには公園で野宿していたアフリカの家族が緊急保護で入居。日本での支援を諦めが出国が難しくなんとか帰国。その後入居した南アジア出身の難民申請中の家族は、入居により国民健康保険には入れたり子が中学校に通えたが、父の在留資格変更はできず、帰国する予定が変わり、出口支援が課題になっている。 当会のような、「今日泊まる場がない人を受け入れる」緊急一時支援を行っている全国の団体で 2 月に全国ネットができ、コモンズも世話団体となった。
		多文化保育園「はじめのいっぽ保育園」	保育を通じて、心と言葉を育て共に生きていける人を育てる。	・ プレスクールでは、学校でよく使う用語を学び、ある程度理解できるようになった。 ・ ほとんど日本語がでなかった園児が、簡単な会話ができるようになった。 ・ 必要に応じて通訳を交えて保育を行ったため、園児も落ち着いて生活することができた。
		グローバル・サポート事業	県内公立学校における外国籍児童生徒の受け入れ体制づくりに寄与する。	困っているこども、家族、学校に対して言葉の支援ニーズに対応した。新たな言語の通訳や日本語初期指導協力者を得ることができた。
		休眠預金	（当初事業計画になし）	アフタースクールの生徒が 26 名受検し 24 名が高校に合格できた。整備したアパートで DV で

事業部門名			活動方針	主な活動成果
		事業　不就学・オーバーエイジ対応	不就学問題への市教委の取り組みを促しプレクラス実現を目指す。オーバーエイジの高校受験生に日本語指導を行うための体制づくりをすすめる。	避難した母子を受け入れることができた。JICA や東京の NGO と不就学問題を検討するネットワークができ教育説明会も開催できた。
		県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣	外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり	1. 学校教員、コーディネーター、言語スタッフ、各種連携移機関との連携による、校内支援体制の構築推進 2. 学校教職員の多文化共生意識の向上 3. 重点校に対する支援を通じた外国人生徒支援モデルの形成 4. 土曜クラス（高校進学サポートクラス）実施による高校進学促進 5. 地域と連携したイベントやフィールドワーク等の実施による地域交流の強化
		ピアサポーター育成と多文化ソーシャルワーク	保育や教育以外の生活課題、福祉課題をもつ外国籍住民のために、必要な相談支援や、就労や居住に関する支援を行いつつ、地域の外国籍住民の相談支援体制の強化に取り組む。	録画視聴も可としたことで全国から 200 名を超える申し込みがあった。50 名近い福祉関係者と顔の見える関係をつくることもできた。各分野の専門家から支援で役立つ情報を沢山得ることができた。
	水戸	グッジョブセンターみと	いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなと馴染めない、気がついたらひきこもりになっていたなど、ひきこもりや不登校、生きにくさを感じている方々を総合的に支援し、困難を抱えている方をはじめ、すべての人の社会参加を目指します。	「グッジョブセンターみと」ですが、ひきこもりの方の居場所として 2016 年（H28）1 月にスタートしましたが、その後、必要と思われる事業を次々と追加してきました。「事業を次々追加してきました」と言いましたが、様々なニーズに応える居場所を新たに開設していることに気がつきました。「孤独・孤立に悩む人を誰一人として取り残さない」ことを掲げ「孤独・孤立推進支援法」や困難な問題を抱える女性への支援に関する支援法が、この 4 月 1 日から施行しました。背景にある多様化したニーズに応えるための「居場所」の重要性がますます大きくなるといえます。グッジョブの事業は、《居場所》ともいえます。
		茨城県就労準備支援事業及び家計改	・「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の低下等、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域	・「就労準備支援事業」では、利用者に対し、メンタル面でのセルフケア等のプログラムを実施した結果、社会生活への不安が軽減され、地域の企業での就労体験を経て、就職を果たした事例があります。また、地域で孤立状態にあり、他責感情が強い方が神社での掃除に参加し、充実感を得られている様子を見ることができました。

事業部門名			活動方針	主な活動成果	
		善支援事業等	の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人の主体性を引き出すような取り組みに心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一歩一歩踏み固めながら、利用者のペースで進むことに寄り添いながら支援します。 ・「家計改善支援事業」では、当団体の「誰も取りこぼさない」のマインドをもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応を行います。家計に関わる問題に関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況をみるだけでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的 ・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。	・「家計改善支援事業」では、支援対象者の多様かつ複合的な課題（病気、心身の不調、多重債務、滞納、家族の問題など）に対し、親身に寄り添いながら支援しました。一例として、支援開始当初は、何に使っているか分からないが、常にお金が足りないと話していた方が、自身で過度な支出の原因に気づき、自らやりくりの工夫ができるようになった姿を確認することができました。 ・ある地域では、地元の行政機関や企業との連携を図り、地域で孤立・孤独状態にある方々とつながりを持ち、支えあえる関係がつくれないか、との模索を始めました。	
ネットワーク化			生活に困窮している市民やケアラーなど、多様な市民を支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。	子ども食堂などの設立・運営サポート	・上記の多種多様な支援活動もあり、子ども食堂の箇所数が 1 年で約 50 増加しました。 ・直接的な相談対応や研修の他、各地域のこども食堂などがつながり、助け合う関係性の構築につながりました。 ・子ども食堂などに対する食材寄贈やお金の寄付、またボランティア参加などの促進や仲介を通じて、多くの市民が地域の活動に参加し、「様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会」づくりというビジョンに、さらに一歩近づくことができました。

事業部門名	活動方針	主な活動成果	
		いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業	・多くの市民や組織が、寄付行為を通じて子ども食堂や子ども食堂が取り組む課題に関わることができる機会を提供できました。 ・助成審査や交流会開催などを通じ、多くの子ども食堂と接点をつくることができ、またその団体の特徴や課題を把握し、次の支援につなげる機会となりました。
担い手の育成	NPO の設立や運営に関する相談対応などを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。	市民活動の総合相談事業	・相談事業を通じて、実際に NPO 法人化したケースが数件、助成申請につながったケース、なんとか決算することができたケースなどあります。 ・チャレンジいばらき県民運動主催の相談会は年度内３度まで利用可能なため、ある程度関係性を築きながら中期の伴走支援ができたこともありました。
		市民活動の会計サポート	・当団体のサポートにより、地域に根差した重要な活動を担う市民活動団体がやっと決算に漕ぎつけることができました。 ・会計サポートを通じて相談員への信頼関係がより構築されることで、資金調達や資金繰り、人員体制など、組織の本質的な課題や会計以外の組織運営課題にも踏み込んで相談対応することができました。 ・新たな会計ソフトの導入サポートを通じて、これまでの会計業務の見直しや効率改善につながった組織が多くありました。
活動資源の仲介	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、地域のセーフティネットを支える NPO の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。	花王ハートポケット倶楽部地域助成～地域の居場所の継続・発信助成～	孤独・孤立対策につながる活動に対し、花王社員からの寄付を原資とした助成を行うことができ、企業と市民活動の橋渡しを行うことができました。

部門名	セーフティーネットのインキュベーション事業

事業名	常総市の災害復興支援
2024 年度の活動方針	えんがわカフェ、みんなの家など、整備したコミュニティ拠点に地域の多様な人が集うよう内容、体制を充実させる。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	若者や高齢者等の引きこもり、不登校のこどもの増加
実施内容	(1) 「えんがわカフェ」の運営の充実 ・週2回の営業を行ってきたが11月までで調理担当者が不在となり休業となる。 ・11月17日（日）えんがわマルシェの開催 ・住民が集える企画としてDVD鑑賞会（窓際のトットちゃん）を開催 (2) 「みんなの家」での福祉機能の検討 当初みんなの家の1階では、日中独居高齢者のミニデイを行いつつ、庭続きの保育園の園児と多世代交流を行うことを検討していた。けれど、高齢者介護の担い手が見つけられなかったことや、ＤＶ避難母子や家に帰れない子どもなど、現に居住支援を必要とする人への対応に追われたことで高齢福祉については検討を中断した。 保育園に発達の遅れのある子が複数おり、卒園児も小学校で不登校ぎみであることから障がい児福祉事業の可能性を検討した。事業実施で配置が必要になる児童発達支援管理者を置くためにその基礎研修も受講したり、実際に行っている施設の見学も行い、えんがわハウスでそうした事業の実施が可能であることを確認した。 (3) 災害復興支援 ・６月９日（日）森下町、橋本町合同避難強化訓練の参加協力（常総市との合同訓練） ・４月 28 日（日）神立小学校にて「外国人のための防災訓練」参加協力 ・取手市双葉団地の住民との交流
得られた成果	レストランの開店日は不安定ながらも、カフェの灯を消すことなく、継続できた。ここで経験を積んだ若者がバイトできるようになった。取手市双葉台で２年前に水害にあった住民がつくった団体「つなぐ」のみなさんとの交流が継続できた。
今後の課題	カフェの開業日を増やすこと、みんなの家の１階の活用

事業名	生活困窮者や生活に課題がある人の支援
2024 年度の活動方針	・４つのシェアハウスを活用し、居住に課題のある人の個別サポートと、共同生活を通じた仲間づくり、就労支援などを行い、居住福祉のモデルづくりを進める。 ・移動支援を持続可能な福祉有償運送に移行し充実した事業にする。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・アパート契約ができない人やDVで一時保護から自立して住まいを求める人の増加、孤独、仕事ができないことや必要な福祉が受けられないことによる生活困窮者が増えてきている。 ・通院や買い物など移動することに支援が必要な高齢者や障害者が増えてきている。
実施内容	**(1) 助け合い組織であるジュントス移動支援の継続** ① 2024年2月２９日に運輸局からの認可が下り4月より「福祉有償運送」としてジュントス移動支援を開始。利用者は、要介護者・要支援者・身体障害者・精神障害者・知的障害者に限定。ドライバーは、国土交通大臣が認定する講習会を受講した者に限定。 **送迎回数 ７７７回** **利用者延べ人数 441人** **利用者登録人数 42人** **ドライバーのべ人数 387人** **ドライバー人数 11人** ② 常総市より委託を受け「個別避難行動計画」を作成　　5名 **(2) シェアハウス入居者の生活・就労の支援** ① 休眠預金の助成金によりスタッフ人件費の確保、シェアハウスやその活動の様子を冊子にして関係機関へ送付、またnoteを利用して誰でもが活動の様子が閲覧できるようにした。 ② 継続して、病院の通院同行や公的施設への手続き同行、同席を行う。 ③ 緊急一時保護のようなシェアハウスとして、12組の単身者や家族の出入りがあり、内DV等で母子4組の支援をしてきた。 **(3) DV避難している外国籍母子の自律にむけた支援** 入居している母の裁判での離婚手続き、親権や養育費の獲得、就労と子の保育、日本の滞在していくための在留資格の変更といったことを弁護士などと連携してきた。
得られた成果	・移動支援については、公的サービスではできなかった通院や買い物同行ができることや車内での会話が利用者の精神的支援となっている。また、ドライバーへ活動費の支払いができるようになった。 ・4 棟のシェアハウスがあったことで、DV で一時的な緊急保護を行い住まいの提供がで

	き今までの生活をリセットできた人や再出発のできた人、仕事に就けた人など数人ではあるが人生の一部を支援することができました。 　あるホームには牛久の入管施設から出られたアフリカ系の男性3名入居。1名は病気治療帰国できず家賃免除。2名は支援者が家賃支援。以前居た2名はグループホームに移れた。別のホームには公園で野宿していたアフリカの家族が緊急保護で入居。日本での支援を諦めが出国が難しくなんとか帰国。その後入居した南アジア出身の難民申請中の家族は、入居により国民健康保険には入れたり子が中学校に通えたが、父の在留資格変更はできず、帰国する予定が変わり、出口支援が課題になっている。 　当会のような、「今日泊まる場がない人を受け入れる」緊急一時支援を行っている全国の団体で2月に全国ネットができ、コモンズも世話団体となった。
今後の課題	・ジュントス移動支援のドライバーを増やすために福祉有償運送として運行することで利用者への負担増や利用者の制限により利用できなくなってしまう利用者をどのように救うかまた、有償のドライバーとして活動できるよう認定運転講習終了者を増やすことが課題。 ・シェアハウスを有効活用するには、利用者を得ること、ただし、家賃収入が見込めない入居者をどのように支援していくのか、寄付をどのように募るのかが課題。 ・シェアハウス住人のサポートができる体制をつくること、サポートするスタッフの人件費を確保することが課題。 ・難民申請中、仮放免など、就労もできず福祉設けられない人の居住支援の出口をどうつくるか。



事業名	多文化保育園「はじめのいっぽ」
2024 年度の活動方針	0 歳から 6 歳までの保育を必要とする乳幼児を預かり、言葉や生活習慣を養う。また、外国ルーツの方が母語を活かせる仕事として保育のキャリアを持てる場をつくる。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	ひとり親世帯や障がい児を育てている世帯など、保育だけでなく母の就労、生活基盤づくりも支援していく必要がある。大きな公立保育園ではできないきめ細かな家族支援を行うことが必要。
実施内容	・プレスクールの実施 小学校入学前の園児に向けた日本語初期指導を行った。 ・昨年度は外国ルーツの園児が多かったので、日本語に慣れてもらうために日本語での絵本の読み聞かせを毎日実施。必要に応じて園児の母語での支援を行った。 ・職員の研修参加 ３名の職員がキャリアアップセミナーを受講。
得られた成果	・プレスクールでは、学校でよく使う用語を学び、ある程度理解できるようになった。 ・ほとんど日本語がでなかった園児が、簡単な会話ができるようになった。 ・必要に応じて通訳を交えて保育を行ったため、園児も落ち着いて生活することができた。
今後の課題	・園児・保護者へのきめ細やかな支援 課題を抱えている園児・家庭が多く在籍している当園。子どもたちの心の安定のために、丁寧な保育と保護者支援が求められている。 ・常勤保育士の確保 一人ひとりの園児や保護者に対して時間をかけたサポートが求められるため、保育士を増員が喫緊の課題です。 ・認可・認可外の運営体制の検討 園児への丁寧な保育と支援が必要なため、今いる保育スタッフで、何をどこまでできるのかを検討する必要を感じている。





事業名	グローバル・サポート事業
2024 年度の活動方針	県立公立学校における外国児童生徒の受け入れ態勢づくりに寄与する
取り組んだ地域の課題や社会的背景	日本語学級がない公立小学校等で、日本語ゼロの外国ルーツの受け入れで苦慮するケースが増えている。子どもが多国籍化し、通訳や翻訳で求められる言語も多言語化している。
実施内容	通訳派遣 97 件、翻訳 93 件、日本語初期指導派遣 365 件、相談 416 件、高校進学ガイダンス　対面 3 回、オンラインでも 4 言語で実施
得られた成果	困っているこども、家族、学校に対して言葉の支援ニーズに対応した。新たな言語の通訳や日本語初期指導協力者を得ることができた。
今後の課題	日本語初期指導は一人につき 10 回までしかできずその後の継続した指導の体制づくりが課題。この事業は 7 年間継続してきたが、2024 年度で突然終了となった。支援が途絶えることで学校や子どもがどうなるのか懸念が残る。

事業名	休眠預金事業　不就学・オーバーエイジ対応
2024 年度の活動方針	不就学問題への市教委の取り組みを促しプレクラス実現を目指す。オーバーエイジの高校受験生に日本語指導を行うための体制づくりをすすめる。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	外国籍児童生徒で住民登録していて公立小中学校に在籍していない子が常総市で約 100 名、つくば市で 80 名くらいいるが、市教委による実態把握が進まない。16 歳以上で来日し中学校に入れずに直に高校受検をする子を支援する場がない。
実施内容	不就学問題については、常総市教委にブラジル学校の在籍リストをわたし調査を促した。オーバーエイジ向けのアフタースクールはボランティアの協力で 9 月から毎週土曜に実施できた。オンライン授業を行うための教室、設備、をそろえ実施することもできた。家族向けシェルターとして使用できるアパートを 3 室整備
得られた成果	アフタースクールの生徒が 26 名受検し 24 名が高校に合格できた。整備したアパートで DV で避難した母子を受け入れることができた。JICA や東京の NGO と不就学問題を検討するネットワークができ教育説明会も開催できた。
今後の課題	市教委と連携して不就学の実態把握を実現し、プレクラスの実現に近づける。 オンライン日本語指導をより多く行うための体制づくり。



オーバーエイジ対象
アフタースクール

<table>
<tr><td>事業名</td><td>県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣</td></tr>
<tr><td>2024 年度の活動方針</td><td>外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり</td></tr>
<tr><td>取り組んだ地域の課題や社会的背景</td><td>【茨城県からの受託事業】
外国ルーツの高校生が円滑な高校生活を送り、中退を防ぎ、キャリアを拓くため、支援が必要である。</td></tr>
<tr><td>実施内容</td><td>
＊対象校：茨城県立高等学校：７校
【重点校：２校】石下紫峰（常総市）、結城一高（結城市）
【支援校：５校】茎崎（つくば市）、筑波（つくば市）、坂東清風（坂東市）、
江戸崎総合（稲敷市）、結城二高（結城市）
＊連携協力団体
茨城県高校教育課、筑波大学、JICE
＊2024 年度稼働実績
<table>
<tr><th rowspan="2">支援校</th><th colspan="2">コーディネーター</th><th colspan="2">言語スタッフ（通訳）</th><th>翻訳</th></tr>
<tr><th>稼働時間</th><th>稼働日数</th><th>稼働時間</th><th>稼働日数</th><th>件数</th></tr>
<tr><td>石下</td><td>238:45</td><td>71</td><td>360:00</td><td>90</td><td>1</td></tr>
<tr><td>結城</td><td>369:45</td><td>101</td><td>589:50</td><td>171</td><td>75</td></tr>
<tr><td>支援 5 校</td><td>113:50</td><td>69</td><td>73:10</td><td>41</td><td>4</td></tr>
<tr><td>計</td><td>722:20</td><td>241</td><td>1023:00</td><td>302</td><td>80</td></tr>
</table>
＊主な支援
・学校行事（各種式典、三者面談、生徒面談、日本語クラス、授業オリエンテ―ション、サマースクール等）へのコーディネーター及び通訳の派遣
・入学者サポート（入学手続きの各種資料の記入支援、入学者ガイダンス運営支援）
・学校作成各種文書の翻訳、重点校翻訳資料の支援校等への共有
・重点校支援実績の他校共有による県内支援体制確立への協力
</td></tr>
</table>

	＊その他支援 ・ダイレクト出願者支援（日本語・学習支援、出願手続支援：学校との連絡調整） ・日本語・教科に係る学習相談支援、キャリア支援、居場所づくり、教員対象研修、ソーシャルワーカー・カウンセラー的支援、就職・進学時におけるビザ更新相談 ※ 上記のとおり、幅広く生徒や保護者だけでなく、教員向けに多文化共生の視点で、各種サポートを実施したほか、各連携団体と定期的に情報共有・意見交換を実施。
得られた成果	1. 学校教員、コーディネーター、言語スタッフ、各種連携移機関との連携による、校内支援体制の構築推進 2. 学校教職員の多文化共生意識の向上 3. 重点校に対する支援を通じた外国人生徒支援モデルの形成 4. 土曜クラス（高校進学サポートクラス）実施による高校進学促進 5. 地域と連携したイベントやフィールドワーク等の実施による地域交流の強化
今後の課題	1．学校教職員の外国人生徒に対するステレオタイプ意識の改善 2．日本語、学習支援を経由したキャリア形成支援拡充 3．生徒進路ミスマッチが生じた際の支援体制構築 4．進学希望者に対する受験情報、学費情報（奨学金情報を含む）の詳細提供 5．外国人生徒の学習意欲の向上 6．居場所作りやキャリア支援強化による、外国人生徒の中退率の低下 7．教員対象研修の実施等による、学校教職員の多文化共生への理解促進 8．ダイレクト受検希望者の志望校分散化 （重点校・支援校の定員問題、入学後の進路ミスマッチ防止の観点）



石下紫峰生徒による
常総の世界の店紹介

事業名	ピアサポーター育成と多文化ソーシャルワーク
2024 年度の活動方針	保育や教育以外の生活課題、福祉課題をもつ外国籍住民のために、必要な相談支援や就労や居住に関する支援を行いつつ、地域の外国籍住民の相談支援体制の強化に取り組む
取り組んだ地域の課題や社会的背景	保健センターでの保健未加入の外国籍妊婦対応、児童のイスラム教や無国籍児童保護、障害児者施設などでの保護者の説明など、各福祉機関で増加する外国籍住民をどう医療や福祉を提供できるかが課題になっている。在留資格により使えない福祉制度もある。多様な福祉機関と外国籍住民支援の連携を深めることも課題。
実施内容	JICA 筑波の委託事業として 12 回のセミナーを企画実施。対面、オンライン、録画視聴も可とした。在留資格、宗教的配慮、など福祉関係者が知っておいたほうがいい内容を伝えたほか受講者同士の顔の見える関係作りも行った。
得られた成果	録画視聴も可としたことで全国から 200 名を超える申し込みがあった。50 名近い福祉関係者と顔の見える関係をつくることもできた。各分野の専門家から支援で役立つ情報を沢山得ることができた。
今後の課題	各自が講座で学んだことを日々の福祉相談支援に生かしていけるように、2 年目は多文化ソーシャルワークの実践を各福祉機関と連携して行っていく。ピアサポーターをさらに育成し、その活動を支える財源が各福祉機関で予算化されるように促していくことも課題。福祉を届けられる状況をつくりつつ、制度のタダ乗りを防ぐためには福祉が必要な状況をつくらないための方策も併せて検討する必要がある。


別紙 1

これからの福祉・相談支援で役に立つ

多文化ソーシャルワーク講座

地域で暮らす外国籍住民が増える中で、出産、子育て支援をはじめ、福祉が必要な人や家族も増えています。言葉の壁、制度の壁、どう配慮していいかわからないという心の壁を克服して、誰もが当たり前の福祉が受けられるようにするにはどうすればいいでしょうか。
在留資格と福祉制度の関係、宗教や文化への配慮の仕方、通訳や外国人ピアサポーター、外国籍コミュニティの力の活用、他機関との連携、など通常の福祉の知識に加えて多文化ソーシャルワークを学んでおけば、そして、いざというとき連携できる仲間をつくっておけば、できることが増えます。

参加費無料

8月21日～12月17日までの全12回
（部分参加可能）各回14：30~16：30
会場は水戸またはつくば
（オンライン参加可能）

様々な相談場面で直面する次のような疑問について、全国で最先端の実践をしているひとたちが具体的に取り組み事例を説明します

言葉が通じない時、制度をどうわかるように伝えるか
困っている状況をどう聞き取るか
宗教や文化にどこまで配慮すればいいか、
在留資格によって対象になる福祉制度はどう異なるか
通訳はどう確保すればいいか
複雑なケースでどう他機関と連携できるか
つかえる制度がみつからないとき、どうすればいいのか

講座の詳細

申込みはこちら

JICA

主催　独立行政法人国際協力機構（JICA）筑波センター
企画・運営　認定NPO法人　茨城NPOセンターコモンズ

この講座は「外国人ピアサポーターとの連携による地域の福祉・教育・行政サービスの向上における多文化共生プログラム（2023年度 JICA NGO 等提案型プログラム採択案件）として実施します

電話 0297－44－4281
FAX 0297－44－4291
電子メール gtonsl@npocommons.org

事業名	グッジョブセンターみと
2024 年度の活動方針	・グッジョブセンターみとは、ひきこもり、不登校や生きにくさを感じている方などを総合的に支援できる組織を目指します。 ・いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなとなじめない、気が付いたらひきこもりがちになっていたなど、困難さを抱えている方の社会参加を目指しています。何をしたらいいかわからない方、一歩踏み出すことを一緒に考えるところです。 ・グッジョブは「居場所・たまり場」だけでなく、希望すれば就労体験もできるなど、就労につなげることもできます。 ・発達障害、生きにくさを感じている方の支援のための SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）手法によるグループ訓練に加え、今年度は支援者を対象に連続講座などの実施を目指します。 ・ひきこもりがちな方を抱える家族の会、生きにくさを感じている女子会、ひきこもり、不登校、生きにくさを感じている人の社会参加を目指す「グッジョブおしゃべり食堂」など、着実な運営を目指します。 ・今年度の新規事業として、「話を聴いてほしい」「私の気持ちを誰かとシェアしたい」「誰かと話してほっとひと息つきたい」という声にこたえるため（仮称）傾聴カフェを月 1 回の開催を目指します。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っている　ニートやひきこもりがちな若者が、地域の中に多数いると思われます。ひきこもりは本人や家族の問題と捉えられるなど、社会の理解が充分とは言えません。コモンズでは「ひきこもりは家族の問題ではない、社会の未熟さが原因」と考え、「地域で地域の人の手によるひきこもり支援」を提案しておりますが、引き続きその広がりを目指します。そのためには、県事業の「ひきこもり者の居場所づくり普及事業」を受託し、その研修の中で「地域にはひきこもりはもちろん、様々な課題を抱える方に応える居場所」の重要性を訴えました。また、ひきこもり支援には、当事者支援だけではなく当事者を支える方々の支援、例えば、「ひきこもり親の会」や生きにくさを感じている方の「女子会」「SST」「パステル」「おしゃべり食堂」など、関連して必要として思われる事業を丁寧に運営してまいりました。
実施内容	① 居場所・たまり場：　大工町事務所の共用スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に実施しました。 ② 就労体験　印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行い、就労等につなげました。

【利用状況】 （名）

グッジョブ来所者	相談件数	新規相談	就労体験者	就職者
1,327	293	49	1,806	5

③ 自主事業

ひきこもりの親の会「てふてふの会」・ひきこもり女子会「コスモス girls」・生きにくさを感じている方の生活訓練プログラム「SST」・パステルワーク・「経験の困窮、関係性の困窮や生きにくさを抱える方の居場所「グッジョブおしゃべり食堂」、東海村出張相談・笠間出張相談・ジョブトレーナ会議など実施しました。

【自主事業の利用状況】 (名)

てふてふの会	女子会	SST	パステル
110	73	217	98
グッジョブおしゃべり食堂	東海村出張相談	笠間出張相談	行事・会議
310	100	14	52

④ 茨城県から「ひきこもり者の居場所づくり推進事業」を受託し、水戸市及び阿見町において研修会を実施しました。

【ひきこもり者の居場所づくり推進事業参加者数】 （名）

2/25　土浦 （阿見町総合福祉会館）	3/3　水戸 （水戸合同庁舎）	3/25　水戸 （水戸合同庁舎）
17（7）	43（11）	53（18）

※参加者のカッコ内はオンライン視聴者数（内数）。

⑤ 2023 年 2 月から、那珂市でフードバンクファームを行っている只野氏のご指導をいただき、毎月第 1 土曜日に就労体験の一環として農業体験は、只野氏が体調を壊し一旦終了した。グッジョブセンターみとを知っている方からお話があり、就労体験として 2024 年 1 月からマンションの清掃を行っています。

⑥ 就労体験　印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行いました。

得られた成果	「グッジョブセンターみと」ですが、ひきこもりの方の居場所として 2016 年（H28）1 月にスタートしましたが、その後、必要と思われる事業を次々と追加してきました。「事業を次々追加してきました」と言いましたが、様々なニーズに応える居場所を新たに開設していることに気がつきました。「孤独・孤立に悩む人を誰一人として取り残さない」ことを掲げ「孤独・孤立推進支援法」や「困難な問題を抱える女性への支援に関する支援法」が、2024 年 4 月 1 日から施行しました。背景にある多様化したニーズに応えるための「居場所」の重要性がますます大きくなるといえます。下記に示したグッジョブの事業は、それぞれがそれぞれの人の《居場所》ともいえます。 記 ① 就労体験の場としてコープデリの印刷と荷積み、東海村社協「絆」の清掃に加え、2024 年 1 月からマンション清掃を行っています。 ② てふてふの会　ひきこもり当事者より親が疲弊していると声があり、親を何とかしなければとひきこもりの親の会を 2017 年（H29）10 月スタート ③ コスモス Girls　みんなでおしゃべりしながら楽しく過ごす女性の輝ける場所として、2019 年（H31）10 月に、生きにくさを感じている女子の声でスタート ④ SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）2020 年（R2）8 月スタート 生きにくさを感じていませんか？社会参加のための SST 手法によるグループ訓練です。幼いころから落ちつきがなかった。「発達障害では？」と言われた人などが、SST ワークを通して特性を持ちながらも、社会の中で折り合いをつけながら生活していくこと」を学ぶことを目的に、実施しています。 ＊SST とは、社会で人と人とが関わりながら生きていくために欠かせないスキルを身につける訓練のこと ⑤ グッジョブおしゃべり食堂　不登校やひきこもりなど「経験や関係性の困窮」している人たちの居場所として 2021 年（R３）７月スタート ⑥ IMAKOKO 傾聴カフェ　　様々な相談業務で「誰かに自分の話を聴いてもらいたい」と思っている人に対応するために、2024 年 4 月にスタート 様々なニーズに応える「居場所」を新たに開設したことは、様々な方のニーズに応えることにつながり成果のひとつと考えています。今後も必要と思われる事業をスタートさせるなど、他団体と連携し地域に「居場所」をつくることを、一緒に考えていきます。
今後の課題	多くの事業を行うにあたり、ボランティアの方のお力が必要になります。一緒にいい汗を流しませんか？

事業名	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等
2024 年度の活動方針	・「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の低下等、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人の主体性を引き出すような取り組みに心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一歩一歩踏み固めながら、利用者のペースで進むことに寄り添いながら支援します。 ・「家計改善支援事業」では、当団体の 「誰も取りこぼさない」のマインドをもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応を行います。家計に関わる問題に関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況をみるだけでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的 ・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	生活困窮者支援を通して 「地域共生社会」の実現に向けて地域の支え合いの輪を広げることにより、利用者の地域社会での生活を充実すべく実現します。これまで制度の狭間で必要な支援が受けられず孤立状態にあった方の掘り起こしを重視すべく、「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行い、地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、本事業の支援を通して地域において支え合いの輪を広げていきます。
実施内容	① 茨城県から就労準備支援事業及び家計改善支援事業等を受託、2024 年度の対象地域数は以下のとおりとなりました。 ・就労準備支援事業（12 町村部、17 市部 計 29 市町村部） ・家計改善支援事業（12 町村部、14 市部 計 26 市町村部） ・アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業（12 町村部） ・就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業（県内全域） ② 支援員の専門性を生かし多角的な視点から、支援対象者に対するアセスメントを行い、利用者の状態像に応じたオーダーメイド型のプログラムを実施しました。 ③ 支援対象者の多様かつ複合的な課題（就労、心身の不調、家計、家族の問題など）に対し、さまざまな支援機関と連携しながら支援対象者に対し包括的な支援を実施しました。
得られた成果	・「就労準備支援事業」では、利用者に対し、メンタル面でのセルフケア等のプログラムを実施した結果、社会生活への不安が軽減され、地域の企業での就労体験を経て、就職を果

	たした事例があります。また、地域で孤立状態にあり、他責感情が強い方が神社での掃除に参加し、充実感を得られている様子を見ることができました。 ・「家計改善支援事業」では、支援対象者の多様かつ複合的な課題（病気、心身の不調、多重債務、滞納、家族の問題など）に対し、親身に寄り添いながら支援しました。一例として、支援開始当初は、何に使っているか分からないが、常にお金が足りないと話していた方が、自身で過度な支出の原因に気づき、自らやりくりの工夫ができるようになった姿を確認することができました。 ・ある地域では、地元の行政機関や企業との連携を図り、地域で孤立・孤独状態にある方々とつながりを持ち、支えあえる関係がつくれないか、との模索を始めました。
今後の課題	本事業の周知が不足しており、支援を必要としている支援対象者に届いていない可能性があります。社会とのつながりが希薄で孤立している方や社会に踏む出す自信がない方が本事業を知り利用に至るよう、周知に努めたいと思います。また、「地域共生社会」の実現のため、各地域の社会資源や事業者と連携を模索していきます。

部門名	ネットワーク化
活動方針	・生活に困窮している市民やケアラーなど、多様な市民を支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。 ・市民活動支援組織を対象とした研修や相談、交流の機会を通じ、市民活動の相談対応の質と量の改善につなげます。また、市民活動支援組織の支援力の向上によって、市民活動団体の組織力や、行政などと協働する力の向上につなげます。

事業名	子ども食堂などの設立・運営サポート	
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・物価高が継続し、子どもやひとり親などを取り巻く課題がさらに深刻となっています。 ・子ども食堂など食を通じた地域の居場所づくりの活動も 197 にまで増加しました。（2024 年 4 月 15 日現在）活動内容も、さらに多様化しています。 ・フードパントリーが県内 20 か所以上で継続実施されるなど、子どもがいる世帯などへの食料支援活動が拡充しています。 ・1 年で 30 団体ほど増えるなど、新設団体も多く、また団体間での組織基盤の格差も目立ちます。資金調達や会計などの運営サポートも必要です。 ・まだ団体数の地域偏在も目立ちます。水戸市は 25 も子ども食堂など食支援団体がある一方、空白自治体もまだ複数見られます。 ・食品寄贈や寄付など、子ども食堂への支援を希望する市民や組織も少なくありません。2023 年度は 38 件、のべ 558 の子ども食堂に食品や物品の寄贈を仲介しました。 ・「孤独・孤立対策の推進に関する法律」及び「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が 2024 年 4 月 1 日から施行され、子ども食堂のような地域の居場所への政策的期待はさらに高まっています。	
実施内容	項目	内　容
	情報の収集・発信、政策提言	・構築したネットワークを通じて得た情報、またインターネット調査をもとに、県内子ども食堂一覧を更新しました。**245** の子ども食堂が県内で確認され、右肩上がりの状況が続いています。 ・全国こども食堂支援センター・むすびえ（以下、むすびえ）が主催する都道府県単位の地域ネットワーク団体との交流会に毎月積極的に参加し、また全国交流会に参加し、全国動向の情報を収集しました。 ・複数の子ども食堂を訪問し、**13** のブログ記事にて発信しました。 ・茨城県内の子ども食堂が申請可能な助成金データベースを随時更新し、メーリング・リストを通じてほぼ毎月発信しました。メーリング・リスト登録者も **275** 名に増加しました。

		・子ども食堂の学校連携に関して、むすびえのヒアリングに対応しました。 ・茨城の地域ネットワーク団体として、むすびえのヒアリングに対応しました。 ・さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会、熊本県地域こども食堂支援センター　TSUDOU・NET のヒアリングに対応しました。 ・むすびえの助成事業を活用しながら、宮城県仙台市、鹿児島県鹿児島市、愛媛県宇和島市の県域の子ども食堂地域ネットワーク団体や近隣の子ども食堂を視察し、意見交換しました。 ・11 月 8 日に水戸市で福島県天栄村民生児童委員協議会による子ども食堂サポートセンターいばらきへの視察に対応しました。 ・茨城県社会福祉協議会主催「福祉コミュニティづくり推進のつどい」にブース出展し、子ども食堂に関する情報提供や相談対応を行いました。
	相談対応	・**167** 件の相談、問い合わせなどがありました。市民による子ども食堂設立やボランティアに関する相談、活動場所の探し方、子ども食堂からの会計や資金調達、企業からの食品寄贈仲介依頼、助成機関からの助成事業の広報協力依頼、行事登壇者候補の推薦など様々な相談があります。 ・農水省補助事業フードバンク活動強化緊急対策事業の一環で、株式会社マイファームから事業を再び受託しました。専門家として岩手県のフードバンクのボランティア・コーディネーションに関する相談に対応し、9 月には内部研修を盛岡市内で実施しました。また、1 月にはその後のフォローアップをオンラインで行いました。
	研修	・7 月につくば市で、竹園土曜ひろばを事例紹介者として子ども食堂スタートセミナーを開催し、20 名が参加しました。また、1 月には那珂市で開催し、24 名が参加しました。 ・鹿嶋市こども食堂ネットワーク「しょくの輪」も共催となり、「子ども食堂運営セミナー　～リスク対応を見直そう～」を 9 月に鹿嶋市で開催し、24 名が学び合いました。 ・つくば子ども支援ネットと共催で、2 月に「子ども食堂運営セミナー ～SNS を活用して、参加者と応援を集めよう～」及び「いばらき子ども食堂交流会」を開催し、31 名が参加しました。 ・茨城県社会福祉協議会主催「ボランティア・市民活動フォーラム」の第 1 分科会：「『子ども食堂』から、子どもの居場所を考える」の進行役として、企画調整に関わりました。約 50 名の参加者が子ども食堂の価値や参加方法を考えました。 ・つくばみらい市社会福祉協議会「こども食堂ボランティアについて知ろう!!」にて、学生 15 名を対象に講演しました。

	ネットワーキング	・「子ども食堂運営セミナー」開催に併せ、「いばらき子ども食堂交流会」を開催しました。 ・むすびえと共催で「全国公開ワークショップ in 茨城　～話そう！広めよう！食べるだけじゃない？！こども食堂で起きていること～」を 11 月に水戸市で開催し、事務局も含め約 40 名が子ども食堂の価値を再確認しました。このワークショップの報告文章をもとに、子ども食堂の価値を伝え、支援や参加、寄付につなげる 12 ページの冊子を作成中です。 ・農水省補助事業フードバンク活動強化緊急対策事業の一環で、株式会社マイファームから事業を再び受託し、1 月に宇都宮市で「北関東食品ロス活用情報交換会」を開催し、約 50 名が参加しました。 ・上記事業の一環で、全国のワーキング・グループの委員として、フードバンクや子ども食堂の衛生管理向上に関する委員会や打ち合わせに参加しました。
	資源仲介	・企業、県、農家などからの食品・物品の寄贈を **33** 件、のべ **575** 団体に仲介しました。（累積で 141 件、のべ 1,877 団体）仲介する食品・物品も、農産物、生きくらげ、冷凍焼売・餃子、袋麺、パックご飯、ミネラルウォーター、サッカー観戦チケット、ランドセルと多種多様です。 ・県事業とは別に、子ども食堂に対して日本ケロッグ合同会社からの 400 箱のお菓子の寄贈仲介を行いました。 ・茨城大学に働きかけ、子ども食堂での学生ボランティア、インターン、論文作成のための研究などのコーディネーションを行いました。その他数名の学生からもボランティア希望が断続的に出ました。 ・企業商談会に足を運び、子ども食堂への支援を働きかけました。 ・鹿島アントラーズ、及び毎月生きくらげを寄贈する株式会社ハラキンに訪問し、子ども食堂支援でのさらなる連携を協議しました。 ・石岡青年会議所による子ども食堂食堂支援の活動計画に対し助言し、3 月には関連した講演を行いました。 ・生命保険協会 茨城県協会による子ども食堂への寄付に対し、候補となる団体を提案し、寄付金贈呈式に同席しました。 ・全国こども食堂支援センター・むすびえが実施するこども食堂基金春募集の助成審査に、審査員として 20 件の審査を行いました。また秋募集 21 件を審査しました。 ・こども家庭庁「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」を財源とした、静岡県の NPO 法人 POPOLO による「食料支援がつなぐ、ひとり親等支援活動助成事業」の審査員として、62 件の審査を行いました。 ・休眠預金を原資とした全国フードバンク推進協議会の助成事業「生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業」の 14 件の審査を行い

		ました。また「中核フードバンク団体育成事業」の審査を 2 回行いました。その他、同団体による 2022 年度休眠預金事業通常枠「自立したフードバンク団体育成のための組織基盤強化事業」助成事業で継続審査を行いました。
得られた成果	・上記の多種多様な支援活動もあり、子ども食堂の箇所数が 1 年で約 **50** 増加しました。 ・直接的な相談対応や研修の他、各地域のこども食堂などがつながり、助け合う関係性の構築につながりました。 ・子ども食堂などに対する食材寄贈やお金の寄付、またボランティア参加などの促進や仲介を通じて、多くの市民が地域の活動に参加し、「様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会」づくりというビジョンに、さらに一歩近づくことができました。	
今後の課題	・子ども食堂の箇所数はさらに飛躍し、地域の居場所や交流拠点となってはいるものの、毎週、もしくは毎日開催する子ども食堂はごく一部に限られます。物価高を背景とした子どもや子育て世帯の深刻な福祉課題に十分対応している子ども食堂が多いとはまだ言えません。量の拡充だけではなく、より一層質の向上も求められます。 ・活動や組織運営の基盤がぜい弱な子ども食堂が数多くあるため、引き続き様々なサポートが必要です。	



むすびえと共催した「全国公開ワークショップ in 茨城　～話そう！広めよう！食べるだけじゃない！こども食堂で起きていること～」



栃木県宇都宮市で開催した「北関東食品ロス活用情報交換会」

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業</td></tr>
<tr><td>取り組んだ地域の課題や社会的背景</td><td colspan="2">・子ども食堂（会食またはテイクアウト）、フードパントリー、宅食など食を通じた支援活動、地域の居場所づくりは多様になっています。
・食支援団体は収益性に乏しく、活動の持続可能性を高めるためには、運営ノウハウの共有と継続的なファンドレイジング、ボランティア・コーディネーションが欠かせません。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">実施内容</td><td>項目</td><td>内　容</td></tr>
<tr><td>寄 付
募集</td><td>・寄付募集ページを更新し、これまでの累計寄付額、助成状況などを整理しました。
・今年度も 83 件、約 352 万円の寄付が集まりました。（累計でのべ 243 件、11,953,297 円）（JA バンク茨城から毎年の 200 万円の寄付は別枠で助成しているため、この数字に含めていない）
・「JA バンク茨城子ども食堂応援定期貯金 2024」も行われ、来年度の JA バンク茨城子ども食堂応援助成の原資として 200 万円の贈呈式を行いました。</td></tr>
<tr><td>助成</td><td>・JA バンク茨城子ども食堂応援助成を 5 月に実施しました。12 団体に 180 万円を助成しました。
・これまで蓄積した寄付を財源に、いばらき子ども食堂応援助成の申請公募を行い、活動継続助成、活動発展助成、フードパントリー・宅食応援助成、体験格差を埋める助成の 4 つの助成コースのもと、5 団体に計 85 万円を助成しました。</td></tr>
<tr><td>ネ ッ ト ワ ー キ ング</td><td>・JA バンク子ども食堂応援助成の助成対象団体や JA バンク関係者を集めた交流会を 6 月に開催し、各団体の先進事例や運営課題を学びあいました。当日の様子は、日本農業新聞などで報道されました。
・いばらき子ども食堂応援助成交流会を 10 月に水戸で開催し、助成対象団体、子ども食堂、寄付者、審査委員などが参加しました。助成対象団体となった 5 団体の活動計画や課題に対し、お互い学び合い、助言しました。</td></tr>
<tr><td>得られた成果</td><td colspan="2">・多くの市民や組織が、寄付行為を通じて子ども食堂や子ども食堂が取り組む課題に関わることができる機会を提供できました。
・助成審査や交流会開催などを通じ、多くの子ども食堂と接点をつくることができ、またその団体の特徴や課題を把握し、次の支援につなげる機会となりました。</td></tr>
<tr><td>今後の課題</td><td colspan="2">これまでに集めた寄付金をしっかりと助成に活用し、寄付者がそのインパクトを感じられるよう、子ども食堂などの地域の居場所と寄付参加する市民をつなげること。</td></tr>
</table>



JA バンク茨城子ども食堂応援助成交流会

ネットワーク化部門のその他事業一覧

行番号	主催	行事・事業名	関与方法	内　容
1	ボランタリズム推進団体会議	第 41 回全国ボランタリズム推進団体会議（通称民ボラ）in 茨城	事務局	以下の内容で実施し、事務局や登壇者も含め、86 名が全国から参加しました。10 月には振り返りの実行委員会を行い、報告書のとりまとめと来年度開催地の静岡県での企画協議を行いました。 ・ オープニング・セッション：「市民がつながり、地域をつくるために、私たちができること」 ・ 分科会①：「災害支援力は高まっていると言えるのか　～能登半島地震の『今』から考える～」 ・ 分科会②：「「エピソディック・ボランティアの可能性　～市民社会を移動するボランティアとの向き合い方と市民自治を考える～」 ・ 分科会③：「日本が目指すべきインクルーシブな社会とは？　～イタリア・日本の“フル”インクルーシブな教育の現場から考える～」 ・ 分科会④：「市民社会は寄付を文化にできるのか？　～寄付のあり方をじっくりと考える～」 ・ クロージング・セッション：「学んだことを自分事にしよう」
2	当団体	子ども食堂のウェブサイト及び SNS 開設支援事業	実施主体	NPO マナビヤ助成対象事業として、 2 つの子ども食堂に対し、ウェブサイト開設、SNS 発信サポートを実施した。
3		SAVE JAPAN プロジェクト	実施主体	里山を守る会（筑西市）や団体正会員の NPO 環～WA（茨城町）と企画調整し、年間を通じて様々な市民参加型里山保全活動を実施しました。
4	認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	人材交流プロジェクト	出向	尾﨑が同団体に週 3 日出向し、子ども食堂支援に関する様々なプロジェクトに関与しました。
5	もりや公益活動促進協会	交流会	ファシリテーター	同会議の進行を担当しました。
6		もりや公益活動助成金第１次、第２次審査会、令和 7 年度	審査委員	同助成金の審査を行いました。
7	水戸市	協働推進委員会	副委員長	・ 前年度の事業報告を受けて助言しました。 ・ 採択された事業の視察を行いました。
8	常陸大宮市 地域創生部 地域創生課	常陸大宮市協働事業提案制度審査会、報告会	委員	同会議に出席し、提案事業を審査しました。
9		常陸大宮市協働推進員研修	講師	行政職員約 30 名を対象に、講演とワークショップを実施しました。
10		「市民協働のまちづくり」職員研修	講師	若手行政職員約 30 名を対象に、講演とワークショップを実施しました。
11	水戸市 市民協働部市民生活課 協働係	水戸市協働推進研修「NPO 組織基盤・運営力アップセミナー」	講師	若者に対するボランティア・コーディネーションをテーマに講演しました。
12	日立市 生活環境部コミュニティ推進課	NPO 法人会計基礎講座	講師	市民活動団体に求められる会計実務の基礎をテーマに講演しました。

行番号	主催	行事・事業名	関与方法	内　容
13	龍ケ崎市市民活動センター	「市民活動団体マネジメント講座　～若者が地域活動に関わる工夫を考えよう！～」	講師	若者に対するボランティア･コーディネーションをテーマに講演しました。
14	土浦市 市民生活部 市民活動課 市民協働室（受託者：NPO 法人 スポーツ健康支援センター）	NPO セミナー	講師	同セミナーで講演しました。
15	土浦市 市民生活部 市民活動課 市民協働室	協働のまちづくりワークショップ	講師	12 月に 2 回、NPO 法人設立と協力者を増やすコツをテーマに講演しました。
16	つくば市民センター	市民活動の助成金セミナー	講師	同セミナーで講演しました。
17	つくば市 都市計画部 周辺市街地振興課	地域づくり協議会を対象とした講演	講師	持続可能な地域づくり活動のコツをテーマに講演しました。
18	阿見町	新入職員対象協働研修	講師	同研修で講演を行いました。
19		課長補佐級職員対象協働研修	講師	同研修で講演を行いました。
20	茨城県県南生涯学習センター	ヤングボランティアを指導する成人の育成研修	講師	学校教員などを対象に若者のボランティア･コーディネーションに関するワークショップを実施しました。
21	茨城県教育庁 学校教育部 保健体育課 管理グループ	県立里美野外活動センター施設売却プロポーザル審査委員会	審査委員	同施設の運営事業者を選考しました。
22	茨城県教育庁 総務企画部 生涯学習課 就学前教育・家庭教育推進室	茨城県就学前教育･家庭教育推進協議会	委員	同協議会の委員として協議しました。
23	茨城県 福祉部 福祉政策課 地域福祉係	災害中間支援組織の強化	企画調整	災害中間支援組織として、発災時のその役割などについて県や県社協と協議の機会を幾度か持ちました。
24	社会福祉法人 龍ケ崎市社会福祉協議会	龍ケ崎市災害ボランティアネットワーク連絡会	委員	委員として、同連絡会設立行事に出席しました。
25	千葉県 環境生活部 県民生活課 県民活動推進班	「千葉県市民活動団体マネジメント事業」委託事業選考委員会	委員	同事業の実施者選考を行いました。
26	民間 NPO 支援センター将来を展望する会（CEO 会議）	NPO と行政の協働タスクチーム	メンバー	協働環境改善のための協議と企画打ち合わせに複数回関わりました。
27	民間 NPO 支援センター将来を展望する会（CEO 会議）	民間 NPO 支援センター将来を展望する会(CEO 会議)	運営委員	・第 43 回、第 44 回の企画・運営に関わりました。その結果、来年度から新たに「アドボカシー情報交換会」を発足させ、事務局を担当することとなりました。 ・第 43、44 回に参加し、全国の NPO 支援センターと中間支援組織のあり方に関して各 2 日間協議しました。

行番号	主催	行事・事業名	関与方法	内　容
28	NPO・市民活動支援共有ミーティング「わくわく市民会議」	わくわく市民会議	世話人	同会議の企画の協議や当日の運営を行いました。
29	全国の市民活動支援組織の中堅有志	O35-U49　ゆるっとオフ企画　長野の旅	企画メンバー	企画に関わり、11 月に長野県小諸市で市民活動支援組織のキャリアに関して協議しました。
30	常磐大学　総合政策学部	NPO・NGO 経営論	事例紹介者	同授業で活動事例紹介や茨城の市民活動の状況を伝えました。
31	茨城県防災ボランティアネットワーク	世話人会	副世話団体	同会議に出席しました。
32	認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	全国の取組み（お宝）を共有するプロジェクト	参加者	都道府県単位の子ども食堂の地域ネットワーク団体が集まる会合に、複数回参加しています。
33	茨城県 県民生活環境部 環境政策課 環境企画グループ	いばらきフードロス削減推進事業者協議会	委員	事前協議及び当日の協議に加わりました。
34	関東 ESD センター	関東 ESD センター企画運営委員会	委員	・ 同会議に出席しました。 ・ 11 月に坂東市内で行われた、関東・甲信越・静ブロックの ESD 拠点研修の企画に関わり、当日は活動事例を発表しました。
35	BEK Lab	ラジオ収録取材	取材対象	ESD に関する取り組みなどの取材に対応し、2 週に分けてラジオつくばで放送されました。
36	読売新聞		取材対応	常務理事・事務局長に焦点を当てた記事化に向けて、 3 回取材に対応しました。
37	茨城福祉移動サービス団体連絡会	理事会、総会、運転講習会	事務局	各種会議を運営し、行事を開催しました。
38	認定 NPO 法人 日本 NPO センター	理事会、総会	理事	各種会議に出席しました。
39		ともしび・ひみつゼミ合同ゼミ合宿	理事	同組織の理事として、同行事に参加し、参加者のプレゼンに対し意見しました。
40	社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	評議員会	評議員	同会議に出席しました。
41	社会福祉法人 大阪ボランティア協会	市民活動情報誌「ウォロ」	編集委員	12･1 月号での中間支援組織に関する特集企画において、編集委員として寄稿しました。また、「ウォロを読む会」で、寄稿をまとめた背景などを解説しました。
42	まつやま NPO サポートセンター	視察対応	視察対応	中間支援組織の先進事例として視察に対応し、情報交換しました。

※ 2024 年度事業計画で予定していた茨城県「市民活動支援組織機能強化支援事業」は、公募プロポーザルに申請したものの採択されませんでした。

部門名	担い手の育成
2024 年度の活動方針	NPO の設立や運営に関する相談対応などを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。

事業名	市民活動の総合相談事業
取り組んだ地域の課題や社会的背景	・2021 年度から、行政財源を原資とした市民活動に関する無料相談事業に取り組んでいます。相談ニーズの新たな掘り起こしにつながっています。 ・全国的に進んでいた NPO 法人数の右肩下がりの傾向が茨城でも見え始めましたが、NPO 法人設立説明会の参加者数、また法人設立相談のニーズは依然として堅調です。非営利徹底型の一般社団法人も増加しています。
実施内容	・チャレンジいばらき県民運動、つくば市から事業を受託し、市民活動に関する無料相談事業を毎月継続しました。 ・NPO 法人や一般社団法人の設立、資金調達、助成金申請、会計、広報、ボランティア・コーディネーション、労務、法人解散など、多様な相談に対応しました。
得られた成果	・相談事業を通じて、実際に NPO 法人化したケースが数件、助成申請につながったケース、なんとか決算することができたケースなどあります。 ・チャレンジいばらき県民運動主催の相談会は年度内３度まで利用可能なため、ある程度関係性を築きながら中期の伴走支援ができたこともありました。
今後の課題	・一度の相談ではなかなか具体的な成果につながりにくいため、継続的な支援ができるようにすること。 ・相談予約がない日も散見されるため、利用者の確実な掘り起こしにつなげること。 ・相談対応を中心的に担える職員を増やすこと。

事業名	市民活動の会計サポート
取り組んだ地域の課題や社会的背景	会計業務は日々の活動や組織運営を支える重要な取り組みです。一方、会計を苦手とし、決算に困難を抱える組織、財務情報を上手く使いこなせず、正しい経営判断ができない組織など、ガバナンスに問題のある組織が少なくなく、市民活動全般の信頼性の維持や向上、組織体力の改善にはつながっていません。
実施内容	・以下の団体の決算サポートを実施しました。決算期の相談需要は堅調です。 子育て支援団体 4 件、子ども食堂 3 件、スポーツ団体 3 件、青少年育成支援団体 1 件、障害者支援施設 1 件、図書館運営団体 1 件

	・NPO 法人会計基準ハンドブックの売上も堅調です。 ・ソリマチ株式会社と連携し、「定額減税対応の給与計算ソフト説明会」を開催しました。 ・システムが古くなり、セキュリティなどに十分対応できなくなった NPO 法人会計ソフト「N-Books」の運用停止が決まり、ソリマチ株式会社「会計王」への切り替えによる代行販売及び導入サポート依頼が多くありました。給与計算ソフトの「給料王」も含め 11 台販売しました。
得られた成果	・当団体のサポートにより、地域に根差した重要な活動を担う市民活動団体がやっと決算に漕ぎつけることができました。 ・会計サポートを通じて相談員への信頼関係がより構築されることで、資金調達や資金繰り、人員体制など、組織の本質的な課題や会計以外の組織運営課題にも踏み込んで相談対応することができました。 ・新たな会計ソフトの導入サポートを通じて、これまでの会計業務の見直しや効率改善につながった組織が多くありました。
今後の課題	・限られた職員体制の中で、会計サポートのニーズに円滑、迅速に対応すること。 ・NPO 会計サポーターとなる人材をさらに掘り起こし、育成し、活躍してもらうこと。

担い手の育成部門のその他事業一覧

行番号	主催	行事・事業名	関与方法	内容
1	認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ	NPO 組織基盤強化セミナー	主催	NPO 法人の実務、会計、税金、労務、法務などを網羅した内容で、クイズ形式で同セミナーを開催し、講演しました。
2		茨城県内 NPO 法人財務及び NPO 法人会計基準普及度調査	主催	調査開始時点で全数揃っていた 2022 年度財務諸表等をもとに、公開されている NPO 法人の財務諸表等を全て調査し、スプレッドシートにまとめた。報告書作成までには至っていないものの調査結果をもとにその他支援事業に今後活用予定。
3	NPO 法人会計基準協議会	同団体の事務局運営	事務局	・隔月で NPO 会計サポート・コミュニティを開催し、決算サポートであった相談事例の共有などしました。 ・総会及び拡大世話団体会を開催しました。 ・総会に合わせて、公開学習会：「クラウドファンディングの実態と会計、税務上の取扱い」を開催し、90 名以上が参加しました。 ・北海道・東北ブロック、また中国・四国ブロックが自発的に市民活動担当課長ブロック会議を開催し、それに合わせて市民活動支援組織による情報交換会と、市民活動支援組織と所轄庁担当者との意見交換会を開催しました。関東・甲信越・静ブロックの調整も行いましたが、書面開催となり、両会議の開催は見送られました。 ・4 回シリーズで実施する NPO 会計オンライン・セミナーを今年度も開催し、各回約 100 名が参加しました。

行番号	主催	行事・事業名	関与方法	内容
4	認定 NPO 法人 日本 NPO センター	マネジメントサポートブック編集会議	編集委員	東日本大震災での被災地の NPO の組織基盤強化を目的として編集された同冊子を大幅改訂することとなり、編集委員として企画に参加しました。大野常務理事・事務局長が「調査」編を寄稿しました。
5	中間支援 3.0『ひょうごモデル』推進コンソーシアム	孤独・孤立対策のための中間支援 3.0『ひょうごモデル』推進事業	コンソーシアム構成団体（伴走支援分科会、セミナー分科会）	・ 事業申請や各企画の打ち合わせに計 15 回ほど関わりました。 ・ 9 月に兵庫県加古川市で開催された「参加のデザインフォーラム in HYOGO」にてモデレーターを担当しました。 ・ 4 回シリーズの「参加のデザイン」短期集中ゼミの企画に関わり、第 2 回では進行を担当しました。 ・ 活動報告会で進行を担当しました。
6	NPO 法人 ボランタリーネイバーズ	『かなめびと』養成による組織基盤強化事業	審査委員	・ 休眠預金を財源として活動支援団体となった同団体の審査委員として、11 月に愛知県名古屋市で審査を行いました。 ・ 同団体による各団体に対する伴走支援に対し、評価員として意見しました。
7	認定 NPO 法人 富士山クラブ	NPO・市民活動団体のための会計の基本を学ぶ	講師	同研修で講演しました。
8	おおふなと市民活動センター	NPO の組織基盤強化連続講座　～育てる力・整える力～	講師	同研修で講演しました。2 日目には、岩手県大船渡市、釜石市、陸前高田市などの被災地を訪問しました。
9	いばらきソーシャルビジネスサポートネットワーク（事務局：日本政策金融公庫）	ソーシャルビジネスセミナー	講師	自主財源拡充、収益性向上、協力者の増やし方のコツなどをテーマに、約 30 名を対象に講演しました。
10	茨城県福祉サービス振興会	地域介護ヘルパー養成研修	講師	ボランティアに関する概論を講演しました。
11	チャレンジいばらき県民運動	学生によるボランティア体験ルポ事業	講師・記事サポート	企画から関わり当日の講演、取材した記事の校正作業を行いました。
12	茨城県、チャレンジいばらき県民運動	NPO 法人設立説明会	講師	9 月と 1 月に同説明会で講演しました。
13	鉾田市まちづくり推進会議	ほこた塾	講師	「市民活動の日米比較　～市民社会のあるべき姿とその可能性～」をテーマに講演しました。
14	NPO 法人 フードバンク茨城	理事会、総会	理事長	同会議を開催しました。
15	NPO 法人 セカンドリーグ茨城	監査、総会	監事	監事として総会議案書などを確認、助言するほか、同会議に出席しました。
16	不登校・多様な学びネットワーク茨城	監査、総会	監事	監事として総会議案書などを確認、助言するほか、同会議に出席しました。
17	NPO 法人 青少年の自立を支える会シオン	理事会・総会、監査	監事	監事として総会議案書などを確認、助言するほか、各種会議に出席しました。
18	ウニベルシタスつくば	監査	監事	監事として総会議案書などを確認、助言しました。

部門名	活動資源の仲介
2024 年度の活動方針	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、地域のセーフティネットを支える NPO の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。

事業名	花王ハートポケット倶楽部地域助成　～地域の居場所の継続・発信助成～		
取り組んだ地域の課題や社会的背景	孤独・孤立対策に注目が集まる中、地域の福祉的な居場所は、これまで以上に必要とされています。		
実施内容	・2013 年度から実施している、花王・ハートポケット倶楽部の皆様のご寄付を原資とした助成活動を継続することができました。 ・今年度助成申請公募を行い、12 月に第 1 次審査会、花王ハートポケット倶楽部による第 2 次審査を終え、以下の 2 団体の助成が決定しました。昨年度助成対象団体も含め、2 月に交流会を実施しました。		
	団体名	活動名	内容
	一般社団法人 観喜の郷	桜川市子ども食堂・みんなの居場所つくり・フードパントリー	地産地消、オーガニック食材を利用した子ども食堂の運営と、行政と連携したアウトリーチ
	NPO 法人ソワンアンドソワレ	ケアラーの居場所活動発信強化事業	ホームページのリニューアル、また利用者による作品の展示会を開催し、さらなる支援につなげること。
得られた成果	孤独・孤立対策につながる活動に対し、花王社員からの寄付を原資とした助成を行うことができ、企業と市民活動の橋渡しを行うことができました。		
今後の課題	当事者性の高い活動を継続的に助成、サポートし、モデル化するために発信すること。		



第 1 号議案：2024 年度事業報告の承認を求める件

行番号	主催	行事・事業名	関与方法	内容
1	認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ	市民活動の助成金セミナー	主催	同セミナーで講演しました。
2	社会福祉法人茨城県社会福祉協議会	茨城県ボランティアセンター運営委員会	運営委員	同会議に出席し、助成審査を行いました。また、新年度助成事業に対する意見を行いました。
3	CO-OP 共済	「地域ささえあい助成」運営検討会議	委員	・ 同会議に出席し、助成事業改善のために助言しました。 ・ 兵庫県尼崎市でコープこうべが中心となり、生活困窮者支援 NPO や子ども食堂、DV シェルターなどと連携した市営住宅活用事例の実地ヒアリングに同行しました。（同助成事業対象団体） ・ 審査委員として助成団体交流会に参加し、助成対象団体など全国の様々な活動事例を収集しました。 ・ 32 件の助成審査を行い、審査会に出席しました。
4	中央労働金庫	中央ろうきん助成制度茨城県選考委員会	委員	10 件を助成審査しました。
5	中国 5 休眠預金等活用コンソーシアム	2021 年度通常枠外部評価会及び報告会	評価員	助成事業全体の評価を行い、及び事業報告会に参加しました。
6		「中国 5 県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業」審査会	審査員	同助成事業の申請案件を審査しました。
7	NPO 法人ひろしま NPO センターなどの有志	全国コミュニティ財団協会の会計問題から今後の市民セクターを考える意見交換会	参加者	日本財団からの多額の助成金での全国コミュニティ財団協会による不正会計問題などやその後の対応などをめぐり、全国の市民活動支援組織との協議の場と、事前の意見調整に関わりました。

会務に関する報告

種類	回	日時	場所	出席者数	議決事項
通常総会	-	5 月 18 日（土）午後 1～4 時	水戸市民会館 中会議室 301	81 名（会場出席者 11 名、オンライン出席者 6 名、表決委任者 46 名、書面表決者 28 名）	第 1 号：2023 年度事業報告の承認を求める件 第 2 号：2023 年度活動決算の承認を求める件 第 3 号：2024 年度事業計画（案）の承認を求める件 第 4 号：2024 年度役員報酬（案）の承認を求める件 第 5 号：2024 年度活動予算（案）の承認を求める件
理事会	1	4 月 27 日（土）午後 2 時半～5 時	-	オンライン出席者 5 名	1. 2023 年度通常総会議事及び進行案の協議 2. 2023 年度事業報告書案の協議 3. 2023 年度活動決算案の協議 4. 2024 年度事業計画書案の協議 5. 2024 年度活動予算案の協議
	2	7 月 30 日（火）午後 2 時半～5 時	本部事務所前共有スペース	6 名（会場出席者 4 名、オンライン出席者 2 名）	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. ハラスメント防止施策策定のための、実態調査アンケート実施状況の報告 4. 認定 NPO 法人の有効期間の更新申請の準備状況の報告
	3	9 月 20 日（火）午後 2 時半～5 時	-	オンライン出席者 6 名	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 常総事務所の運営改善に向けた審議
	4	11 月 26 日（火）午後 2 時半～5 時		オンライン出席者 6 名	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 常総事務所の運営改善の進捗状況の報告 4. 本部事務所での職員間の調整状況の報告 5. 「ハラスメント防止施策策定のための、実態調査アンケート」実施後の対応協議
	5	1 月 28 日（火）午後 2 時半～5 時		オンライン出席者 7 名	1. 「ハラスメント防止施策策定のための、実態調査アンケート」職員説明会を受けた今後の対応 2. 事業進捗状況の報告 3. 財務状況の報告 4. 常総事務所の運営改善の進捗状況の報告 5. 賞与支給の可否と支給額の審議 6. 2025 年度事業の方向性の協議
	6	3 月 25 日（火）午後 2 時半～5 時	本部事務所前共有スペース	6 名（会場出席者 2 名、オンライン出席者 4 名）	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 2025 年度事業計画の協議 4. 2025 年度活動予算の協議 5. 賃金規程などの改定案の審議

会員数内訳

	2021 年度				2022 年度				2023 年度				2024 年度			
	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比
正会員	96	73	**169**	16	87	73	**160**	-9	85	72	**157**	-3	66	64	**130**	-27
賛助会員	14	6	**20**	2	14	4	**18**	-2	13	4	**17**	-1	10	4	**14**	-3
購読会員	1	2	**3**	0	1	1	**2**	-1	1	1	**2**	0	0	1	**1**	-1
合計	**111**	**81**	**192**	**18**	**102**	**78**	**180**	**-12**	**99**	**77**	**176**	**-4**	**76**	**69**	**145**	**-31**

※ 会費未納の会員の退会処理を厳密に実施したため、会員数が大きく減少しています。

団体正会員（順不同・敬称略）

認定 NPO 法人 いばらき子どもの虐待防止ネットワークあい
認定 NPO 法人 セカンドリーグ茨城
認定 NPO 法人 とちぎボランティア・ネットワーク
認定 NPO 法人 市民活動センター神戸
NPO 法人 アート・エコクラブ
NPO 法人 あすかユーアイネット
NPO 法人 あすなろ会
NPO 法人 茨城県あすなろの郷手をつなぐ育成会
NPO 法人 茨城県精神障害地域ケアー研究会
NPO 法人 茨城自立支援センター
NPO 法人 いろり
NPO 法人 エコ・グリーンいばらき
NPO 法人 おおぞら
NPO 法人 オンリーワン
NPO 法人 かわくじアニマルレスキュー
NPO 法人 こが里山を守る会
NPO 法人 古河市障害児（者）支援の会 希望
NPO 法人 子ども食堂れん
NPO 法人 子どもの造形美術と学びを考える会
NPO 法人 里山再生と食の安全を考える会
NPO 法人 生活支援ネットワークこもれび
NPO 法人 たすけあいネット民の会
NPO 法人 たんたん
NPO 法人 ちいきの学校
NPO 法人 とりで西部ふれあいクラブ
NPO 法人 なごみ
NPO 法人 行方市スポーツ協会
NPO 法人 なめがたふれあいスポーツクラブ
NPO 法人 ナルク水戸
NPO 法人 認知症介護家族の会うさぎ
NPO 法人 発達支援グループ風の子
NPO 法人 ひたち親子の広場
NPO 法人 ふうどばんく東北 AGAIN
NPO 法人 ふくろう
NPO 法人 ふれあい
NPO 法人 ふれあい坂下
NPO 法人 ふれあい潮来
NPO 法人 ベル・サポート境
NPO 法人 まちづくり市民会議
NPO 法人 ままとーん
NPO 法人 未来ネットワークひたちなか・ま
NPO 法人 村松学童クラブ育成会
NPO 法人 ユーアンドアイ
NPO 法人 よつ葉ナーサリー
NPO 法人 らぽーる朋
NPO 法人 リーブルの会
NPO 法人 れいめい
NPO 法人 izumi
NPO 法人 kosodate はぐはぐ
NPO 法人 M・I・T・O21
一般社団法人 Burano
一般社団法人 おかえりホーム
一般社団法人 ふうあいねっと
一般社団法人 茨城県経営者協会
社会福祉法人 ユーアイ村
彩の国保育園
ママのホップ・ステップ・ジャンププロジェクト
ami seed
NPO 環～WA
中央労働金庫
日本労働組合総連合会 茨城県連合会
茨城県生活協同組合連合会
いばらきコープ 生活協同組合
生活協同組合 パルシステム茨城 栃木

団体賛助会員（順不同・敬称略）

NPO 法人 市民支援センターともべ
NPO 法人 つくばアーバンガーデニング
NPO 法人 ニューライフカシマ 21
株式会社 ソノリテ

団体購読会員 NPO 法人 つくば環境フォーラム

※ 個人情報保護を考慮し、個人会員の名称の掲載を控えます。

団体寄付者（敬称略・順不同）

花王 株式会社
花王ハートポケット倶楽部
株式会社 高速
サントリービバレッジソリューション 株式会社
ダイドードリンコ 株式会社
株式会社 アールイーライフ
株式会社 五光
株式会社 芝建築設計事務所
シンコーフーズ 株式会社
株式会社 ソノリテ
有限会社 白石製作所
有限会社 やまの湯
合同会社 市民ソーラー産直ネットいばらき・県南筑波
全国労働者共済生活協同組合連合会
茨城県信用農業協同組合連合会
生活協同組合パルシステム茨城 栃木
よつ葉生活協同組合
ファミリー法律事務所
NPO 法人 つくばアーバンガーデニング
NPO 法人 洋服ポストネットワーク協議会
NPO 法人 れいめい
一般社団法人 生命保険協会 茨城県協会
つなぐ
ボランタリズム推進団体会議

※ 個人情報保護を考慮し、個人寄付者の名称の掲載を控えます。

受取助成金等（順不同・敬称略）

公益財団法人 三菱財団、社会福祉法人 中央共同募金会
社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会
認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ
認定 NPO 法人 日本都市計画家協会、公益財団法人 公害地域再生センター
認定 NPO 法人 日本 NPO センター
NPO 法人 青少年自立援助センター
一般財団法人 茨城県労働者福祉基金協会
花王ハートポケット倶楽部
チャレンジいばらき県民運動
内閣府
常総市

ご支援、誠にありがとうございました。2025 年度も引き続きご支援お願いします。